

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月20日
【事業年度】	第24期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社C R C Cメディア
【英訳名】	—
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 稔
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	816,513	776,575	1,073,937	1,690,686	917,825
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	47,593	13,605	264,837	488,051	△270,725
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	286	5,436	148,226	256,227	△279,402
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	830,000	830,000	1,115,000	1,115,000	1,115,000
発行済株式総数 (株)	31,210	31,210	36,910	36,910	36,910
純資産額 (千円)	743,878	749,315	1,182,541	1,438,768	1,159,366
総資産額 (千円)	1,944,128	1,790,952	2,315,484	2,570,831	2,574,473
1株当たり純資産額 (円)	23,834.62	24,008.82	32,038.52	38,980.46	31,410.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	9.19	174.20	4,507.96	6,941.94	△7,569.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.8	51.1	56.0	45.0
自己資本利益率 (%)	0.0	0.7	15.3	19.5	△21.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,724	209,492	179,168	772,704	△242,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,029	△44,339	△275,746	△403,960	△259,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,570	△181,820	16,265	△374,933	469,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	179,346	162,679	82,367	76,176	43,468
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	25 [2]	26 [2]	39 [8]	51 [4]	37 [4]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年8月	久留米市を主な営業エリアとするケーブルテレビ事業を行うため筑紫ケーブルテレビ株式会社を設立
平成2年10月	久留米市を営業エリアに開局
平成6年4月	社名を株式会社ケーブルテレビジョン久留米へ変更
平成11年3月	インターネット事業開始
平成14年2月	社名を株式会社シーアールシーシーメディアへ変更
平成14年10月	鳥栖市を営業エリアに拡大
平成17年6月	社名表記を株式会社C R C Cメディアへ変更
平成22年4月	固定電話事業開始

3 【事業の内容】

当社の事業は、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づく放送・電気通信施設をもって、有線テレビ放送事業を営む単一セグメントですが、事業の内容については、事業の部門別に記載しています。

① テレビ事業部門

受信者（加入者）に対して、ケーブルテレビネットワークを通じてNHK、民放各社の番組を配信するほか、当社が他から購入した番組及び自社で制作した番組を配信し、配信に対して月額利用料を徴収します。

また、加入にあたっては加入料のほか、受信のための必要な工事の対価として工事料を徴収します。

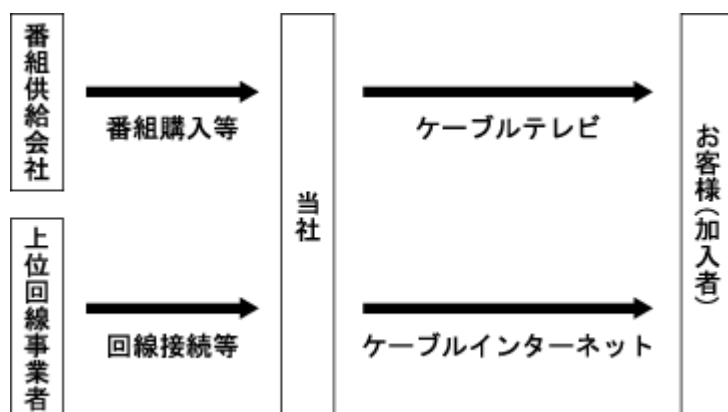
② 電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

有線テレビジョン放送用のネットワークを利用し、インターネット専用のIP接続サービスを提供します。サービスの提供に対しては接続利用料を利用者から徴収するほか、当初の導入に係る接続工事料、加入料を収受します。

なお、当社は、久光製薬株式会社の子会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473	医薬品及び関連製 品の製造販売	69.5	役員の兼任1名 当社の金融機関から の借入に対し、同社 より債務保証を受け ています。

(注) 久光製薬株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
37 [4]	37.1	5年6か月	3,675

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しています。
2. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の従業員数の記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 前事業年度末に比べ、従業員数が14名減少していますが、主に自己都合退職によるものです。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使間は極めて安定し、円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直す動きが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題により依然として先行き不透明感が続きました。

ケーブルテレビ業界におきましては、自主放送を行う許可施設の加入世帯数は約2,602万世帯、世帯普及率は48.8%となり、引き続き増加傾向となっています。又、アナログ放送の終了による完全デジタル化を終え、電波をデジタル圧縮で効率よく利用できるようになったことから新しいBS放送局の誕生や1つのチャンネルで複数の番組を放送できるマルチ編成など、視聴者は多彩なチャンネルの中から自由に選択する事が可能となりました。

電気通信分野においては電話会社・電力系会社の競合他社が光ファイバー回線の拡販で勢力を強めておりますが、一方ではスマートフォンに代表されるモバイル機器の本格的な普及に伴い、携帯電話事業者も光回線並みの速度を無線方式で実現するLTEサービスを展開しており、契約者数は順調に推移している模様です。今後もインターネット回線は高速大容量で、かつWi-Fiスポットの拡充などモバイル環境への対応を重視したサービスが進んで行くと考えられます。

このような状況の下で当社は、総務省が推進する「久留米市 北野・城島・三潴地域、三潴郡 大木町の情報通信基盤整備事業」の運営事業者として認定された他、「鳥栖市・みやき町デジタル放送受信対策事業」によってサービスエリアの拡大を行いました。営業活動では地域住民に対する説明会の実施、地域の祭りやイベントに参加するなど、より地域に根差した活動を行ってきました。今後も引き続き行政と連携し、地域密着型の営業活動を行っていく他、学生向けのインターネット学割コースなど幅広い層に訴求する施策を行ってまいります。

自主制作番組ではエリア内の話題を生放送でお送りする「くーみんワイド」、「はっぴとすワイド」をはじめ、「筑後川花火大会」、「くるめ水の祭典パレード」、「久留米ちくご大歌舞伎」のイベント生中継、鳥栖地区ではさらに全国高等学校野球選手権佐賀大会、群市対抗県内一周駅伝大会を生中継しました。又、行政情報の配信にも注力し、行政と連動した久留米、鳥栖の両市議会中継など、多くのコンテンツを約5万5千世帯にて視聴いただきました。又、近隣ケーブルテレビ局より配信された佐賀市国際・バルーンフェスタを生放送しました。今後も他のケーブルテレビ局と連携したコンテンツの導入を推進し、魅力ある番組作りを進めて参ります。

このような状況の中、前期は九州新幹線開通に伴う特需があった事等により、当期の売上高は917,825千円（前年同期比772,861千円減）となり、利益面については前期に開設した鳥栖スタジオやハイビジョン化の為の設備投資による減価償却費の増加などもあり、経常損失270,725千円（前年同期は488,051千円の経常利益）、当期純損失は279,402千円（前年同期は256,227千円の当期純利益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ事業部門

テレビ放送事業につきましては、アナログ放送終了に伴いアナログ契約者へデジタルコースへの契約変更に尽力した他、新エリアでの加入者獲得に努めると共に、録画機能付きチューナーの提供、ソフト面ではハイビジョン番組を増加させる等サービスを充実させました。売上高は627,226千円（前年同期比854,166千円減）となりましたが、減少額の主な理由は前期に九州新幹線建設に伴う電波障害対策業務請負の売上を計上したためです。

電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

電気通信事業につきましては、インターネットでは160メガの超高速サービスから512キロまで5つのコースを用意し、利用ニーズにあったきめ細やかなサービスを展開しています。又、メールアドレスを5つまで追加料金無しで設定可能とした他ウイルス対策ソフトも無料提供しております。固定電話ではN T Tが提供する固定電話サービスと同等の品質・サービスを割安で提供しており利用者は着実に増加しております。売上高は290,599千円（前年同期比81,305千円増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ32,708千円減の43,468千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、242,985千円の支出（前事業年度は772,704千円の収入）になりました。これは主に、税引前当期純損失（278,634千円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、259,526千円の支出（前事業年度は403,960千円の支出）になりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（413,473千円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、469,804千円の収入（前事業年度は374,933千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入（630,000千円）、長期借入金の返済による支出（60,680千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（84,687千円）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次の通りです。なお、当社は、有線テレビ放送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しています。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
テレビ事業部門	627,226	△57.7
電気通信事業部門 (インターネット・固定電話事業)	290,599	+38.8
合計	917,825	△45.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NHKアイテック(株)	978,888	57.9	—	—

2. 上記金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

情報通信分野における技術革新の進展によって、テレビ・インターネットの利用環境は大きく変化して参りました。ケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、IPTV事業者などによる参入で複雑化しており顧客獲得競争も激化しております。最近ではアナログ放送終了後の空き帯域を使ったスマートフォン向けの放送局も誕生しており、放送とインターネットの融合は益々進んでいくものと思われます。この為にケーブルテレビの独自サービスである地域密着のコミュニティチャンネルは他社に真似のできないサービスであることからメディアミックス1日当たりのテレビ視聴時間は10年前に比べ横ばいであるのに対し、インターネットに接触する時間は10倍以上に増えております。このような事からインターネット接続に対する顧客の要求はさらに高速大容量へとシフトしていくものと思われます。ケーブルテレビインターネットサービスは、すでに最速160メガを提供しており、光サービスの100メガを凌駕しておりますので、今後もテレビ・インターネットとコミュニティチャンネルとを連動したコンテンツを提供し、他の事業者では真似の出来ないサービスを提供する事が必須だと考えております。又、テレビ取材時に営業が同行しケーブルテレビの宣伝活動を行うメディアミックスを行い、又他社では行っていないような保守・サービス面においても地域密着を提唱しサービス価値を高める事、また身近で信頼される企業となる事が必須だと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成24年2月29日)現在において当社が判断したものです。

(1) 新規加入者の獲得及び加入者の解約に関わるリスク

当社の売上は、「利用料収入」と「加入料収入」が大きな割合を占めており、加入者の増減により当社の収益性を左右する最も重要な要素です。平成2年10月の開局以来、これまで順調に加入件数を伸ばしていますが、今後、当社の計画に反して、新規加入者数の減少、既存加入者の解約の増加が生じた場合、当社の事業計画に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業の競合におけるリスク

現在の日本におけるテレビ放送は、そのチャンネル数や受信技術の飛躍的進歩により、視聴者は多様な番組をいくつかの受信形態から選択し、享受することが可能となってきました。多チャンネルの番組を享受する手段としては、現在のところ、ケーブルテレビへの加入と、直接受信による衛星放送事業者への加入が競合関係にあり、いずれかの方法での視聴が大勢を占めていますが、近年、携帯端末機器を利用した無線技術等による配信サービス、また超高速通信ネットワークを利用したブロードバンド放送などによる配信サービスの誕生により、それらが配信する地域の拡大、内容の充実、利用料の低価格化の動向によっては、新たな競合となり得ることが想定され、当社の加入獲得計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット接続サービスにおいては、光ファイバーを使った超高速接続サービスが急速にシェアを伸ばしており、多様な企業の参入と撤退、サービス料金値下げなど、競争は益々激化の様相にあります。当社がサービスを提供する地域においても、光ファイバーによる接続サービスが拡大しており、利用料の低価格化などが、当社インターネット接続サービスの利用者獲得計画に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等におけるリスク

有線による放送・通信のサービスを提供する当社にとって、各種設備の正常な稼動が重要な要素となります。火事・地震・洪水等の自然災害や事故等による設備の障害や停電等により、サービスの停止や中断の恐れがあります。当社のネットワークにおいては、幹線のループ化や受信点のバックアップ、機器類の予備機を設けトラブルを最小限に抑える対策を施していますが、予測を上回る災害等が発生した場合には、サービスの停止や中断を余儀なくされ、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係るもの

当社は、ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス事業を実施するため、総務省の定める「有線テレビジョン放送法」ならびに「電気通信事業法」等による規制を受けています。今後、法改正の内容如何によっては、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護に関するリスク

当社は、加入者からの個人情報を適切に収集し管理した上で、サービスの提供を行っています。しかし、外部からの不正アクセス等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、個人に取り返しのつかない被害を及ぼすおそれがあり、事業者は社会的信用を失い、事業の存続にも大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成に際しましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれています。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、未収法人税等の増加により、前事業年度末に比べ8,603千円増加し、187,618千円となりました。

（固定資産）

固定資産は、減価償却等により、前事業年度末に比べ4,960千円減少し、2,386,855千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ3,642千円増加し、2,574,473千円となりました。

（流動負債）

流動負債は、短期借入金の借入等により、前事業年度末に比べ407,509千円増加し、956,213千円となりました。

（固定負債）

固定負債は、長期借入金及び長期リース債務の減少等により、前事業年度末に比べ124,464千円減少し、458,893千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ283,044千円増加し、1,415,107千円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、当期純損失の計上に伴い、前事業年度末に比べ279,402千円減少し、1,159,366千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は453,640千円で、その主なものは鳥栖・みやきのデジタル放送受信対策事業の為に伝送路設備179,000千円、新規契約者への引込伝送路103,894千円です。

なお、当事業年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりです。

事務所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・装置 及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	
本社 (福岡県 久留米市)	放送・通信	1,865,187	147,989	335,216	10,298	14,468	37 (4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,360
計	71,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月20日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,910	36,910	—	(注)1、2
計	36,910	36,910	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月13日(注)	5,700	36,910	285,000	1,115,000	—	—

(注) 有償第三者割当 発行価格50,000円 資本組入額50,000円

割当先: 久光製薬株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人その他			
株主数(人)	3	7	—	97	—	—	3	110	—
所有株式数 (株)	300	3,980	—	32,500	—	—	130	36,910	—
所有株式数 の割合(%)	0.8	10.8	—	88.1	—	—	0.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	25,654	69.5
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	1,200	3.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	920	2.4
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	900	2.4
久留米運送株式会社	福岡県久留米市東櫛原町353番地	600	1.6
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	460	1.2
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	400	1.0
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	400	1.0
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	400	1.0
株式会社栄電舎	福岡県久留米市津福本町南都留2348-8	400	1.0
計	—	31,334	84.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,910	36,910	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,910	—	—
総株主の議決権	—	36,910	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的な利益の拡大を図ることを経営目標としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度においては、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後のハイビジョン化、サービスエリア拡大への投資活動など事業展開を総合的に勘案しながら内部留保にも意を用い、配当を行わないこととしています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古 賀 久 登	昭和25年6月29日	昭和49年4月 久光製薬㈱入社 平成10年2月 久光製薬㈱大阪支店長 平成13年1月 ヒサミツベトナム社長 平成18年5月 佐賀シティビジョン㈱代表取締役社長(現) 平成24年2月 当社社長付 平成24年5月 当社代表取締役社長(現)	※ 2	—
取締役		徳 永 康 夫	昭和27年2月10日	昭和49年4月 久光製薬㈱入社 平成11年6月 久光製薬㈱九州支店長 平成21年2月 久光製薬㈱医薬事業部西日本統括部長 平成24年2月 当社営業部長 平成24年5月 当社取締役営業部長(現)	※ 2	—
取締役		野 田 清一郎	昭和25年8月28日	平成5年1月 ㈱野田清商店代表取締役社長(現) 平成17年4月 久留米市民オーケストラ団長(現) 平成19年11月 久留米商工会議所副会頭(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	60
取締役		齊 藤 恭 宏	昭和28年2月7日	昭和59年12月 ㈱鳥栖構内タクシー取締役 昭和59年12月 中央タクシー㈱取締役(現) 平成5年11月 ㈱鳥栖構内タクシー代表取締役(現) 平成7年9月 ㈱クキナミ代表取締役(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	40
取締役		舩 屋 泰 之	昭和39年9月11日	昭和62年4月 久光製薬㈱入社 平成12年2月 ㈱ケーブルテレビジョン久留米(現 ㈱CRCC メディア)取締役業務部長 平成15年8月 久光製薬㈱人事部人材開発課 平成18年5月 丸東産業㈱総務本部長 平成21年9月 久光製薬㈱マーケティング部長 平成22年2月 久光製薬㈱総務部長(現) 平成23年5月 当社取締役(現)	※ 1	—
監査役 常勤		藤 田 昌 隆	昭和28年3月1日	昭和50年4月 久光製薬㈱入社 平成17年8月 久光製薬㈱九州本社総務部長 平成18年2月 久光製薬㈱大阪第二支店長 平成19年8月 久光製薬㈱九州本社総務部長 平成21年2月 久光製薬㈱鳥栖工場総務部長(現) 平成21年5月 当社監査役(現)	※ 3	—
監査役		中 富 舒 行	昭和15年9月7日	昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年4月 筑紫ケーブルテレビ㈱(現㈱CRCCメディア) 代表取締役就任 平成11年5月 久光製薬㈱取締役 平成19年5月 当社代表取締役退任 平成20年5月 久光製薬㈱監査役(現) 当社監査役(現)	※ 5	60
監査役		龍 憲 一	昭和25年7月23日	昭和49年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行宝くじ部長 平成16年5月 ㈱筑邦銀行総合企画部長 平成21年4月 ㈱筑邦銀行常務取締役(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	※ 4	—
計						160

- (注) 1. 野田清一郎氏及び齊藤恭宏氏は、社外取締役です。
2. 藤田昌隆氏及び龍憲一氏は、社外監査役です。
3. ※1 平成23年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. ※2 平成24年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. ※3 平成21年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. ※4 平成23年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. ※5 平成24年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。企業活動に際しては、透明性の向上及びコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、平成24年2月29日現在、5名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

定期開催は、年5回開催していますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しています。

b 監査役

監査役は、平成24年2月29日現在、3名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えています。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は、随時開催する「取締役会」を通じて実施しており、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っています。

c 社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しています。

当社の社外取締役は、野田清一郎、齊藤恭宏の2名です。野田清一郎は株式会社野田清商店の代表取締役を、齊藤恭宏は株式会社鳥栖構内タクシーの代表取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、藤田昌隆、龍憲一の2名です。藤田昌隆は、当社親会社の久光製薬株式会社の鳥栖工場総務部長を、龍憲一は、株式会社筑邦銀行の常務取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

d 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内にする旨を定款で定めています。

e 取締役で決議できる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

f 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

② リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各部門において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は業務部が行っています。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めています。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 14,514千円

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

＜業務を執行した会計監査人の状況＞

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	増田靖	公認会計士11名 その他 3名
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,866	—	3,866	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の改正等に対する確に対応していくため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書等の購読による知識の習得等を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,176	43,468
売掛金	98,376	18,540
前払費用	5,159	4,974
未収法人税等	—	106,534
その他	3,102	14,359
貸倒引当金	△3,800	△260
流動資産合計	179,015	187,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 53,322	※2 49,275
構築物（純額）	※2 1,720,233	※2 1,815,912
機械及び装置（純額）	※2 190,755	※2 146,513
車両運搬具（純額）	2,259	1,475
工具、器具及び備品（純額）	※2 17,734	※2 14,176
リース資産（純額）	379,661	335,216
有形固定資産合計	※1, ※3 2,363,967	※1, ※3 2,362,570
無形固定資産		
ソフトウェア	13,280	10,298
電話加入権	291	291
無形固定資産合計	13,571	10,589
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
破産更生債権等	83	83
その他	11,277	10,695
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	14,277	13,695
固定資産合計	2,391,816	2,386,855
資産合計	2,570,831	2,574,473

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 60,680	※2 688,340
リース債務	82,037	90,081
未払金	214,611	158,418
未払費用	14,437	13,474
未払法人税等	162,677	—
預り金	3,299	5,387
前受収益	1,421	334
賞与引当金	9,469	—
その他	70	177
流動負債合計	548,704	956,213
固定負債		
長期借入金	※2 172,280	※2 113,940
リース債務	321,205	268,641
長期未払金	60,725	45,897
退職給付引当金	29,147	30,415
固定負債合計	583,358	458,893
負債合計	1,132,062	1,415,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,000	1,115,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,017	1,017
資本剰余金合計	1,017	1,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	322,751	43,348
利益剰余金合計	322,751	43,348
株主資本合計	1,438,768	1,159,366
純資産合計	1,438,768	1,159,366
負債純資産合計	2,570,831	2,574,473

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	1,690,686	917,825
売上原価	850,566	859,654
売上総利益	840,119	58,170
販売費及び一般管理費	※1 342,170	※1 327,803
営業利益又は営業損失 (△)	497,949	△269,633
営業外収益		
受取利息	66	19
受取保険料	—	2,945
還付金等	—	4,827
助成金収入	—	1,890
その他	716	295
営業外収益合計	783	9,977
営業外費用		
支払利息	10,681	11,069
営業外費用合計	10,681	11,069
経常利益又は経常損失 (△)	488,051	△270,725
特別利益		
補助金収入	9,400	153,365
貸倒引当金戻入額	1,279	2,952
特別利益合計	10,679	156,317
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,087	※2 10,861
固定資産圧縮損	—	153,365
特別損失合計	12,087	164,226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	486,643	△278,634
法人税、住民税及び事業税	214,294	768
法人税等調整額	16,121	—
法人税等合計	230,416	768
当期純利益又は当期純損失 (△)	256,227	△279,402

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		100,794	11.9	51,252	6.0
III 経費		749,772	88.1	808,401	94.0
当期原価		850,566	100.0	859,654	100.0

(脚注) ※主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	272,213	292,911

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,115,000	1,115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,115,000	1,115,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
資本剰余金合計		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,524	322,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	256,227	△279,402
当期変動額合計	256,227	△279,402
当期末残高	322,751	43,348
利益剰余金合計		
前期末残高	66,524	322,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	256,227	△279,402
当期変動額合計	256,227	△279,402
当期末残高	322,751	43,348
株主資本合計		
前期末残高	1,182,541	1,438,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	256,227	△279,402
当期変動額合計	256,227	△279,402
当期末残高	1,438,768	1,159,366

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
純資産合計		
前期末残高	1,182,541	1,438,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	256,227	△279,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	256,227	△279,402
当期末残高	1,438,768	1,159,366

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	486,643	△278,634
減価償却費	273,032	293,792
補助金収入	△9,400	△153,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,853	1,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,525	△9,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,689	△3,540
受取利息及び受取配当金	△66	△19
支払利息	10,681	11,069
有形固定資産除却損	12,087	10,861
固定資産圧縮損	—	153,365
売上債権の増減額 (△は増加)	296,065	79,835
未払金の増減額 (△は減少)	△112,383	△56,193
その他	△3,739	△10,926
小計	955,607	38,044
利息及び配当金の受取額	66	19
利息の支払額	△10,681	△11,069
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,289	△269,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,704	△242,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,841	△413,473
無形固定資産の取得による支出	△13,909	—
補助金の受取額	9,400	153,365
その他	△610	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,960	△259,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△101,720	△60,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,036	△84,687
割賦未払金の返済による支出	△14,177	△14,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,933	469,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,190	△32,708
現金及び現金同等物の期首残高	82,367	76,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,176	※1 43,468

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっていま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成21年2月28日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、回収不能見込額を計上していま す。 ① 一般債権は、貸倒実績率法に よっています。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等は、財務内容評価法によってい ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、将来の支給見込額のう ち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務の見込額に 基づき、当期末において発生している と認められる額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に 満期日の到来する流動性が高く、容易に 換金可能であり、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期的な投 資からなっています。	同左
5. その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) ―――	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しています。なお、これによる損益への影響はありま せん。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,734,794千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,040千円
※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 10,896千円	建物 9,853千円
構築物 220,887千円	構築物 192,165千円
機械及び装置 12,339千円	機械及び装置 4,509千円
器具及び備品 434千円	器具及び備品 9千円
計 244,558千円	計 206,537千円
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
短期借入金 26,080千円	短期借入金 23,740千円
長期借入金 41,130千円	長期借入金 17,390千円
計 67,210千円	計 41,130千円
※3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮 記帳額は265,361千円であり、貸借対照表計上額 は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮 記帳額は418,726千円であり、貸借対照表計上額 は、この圧縮記帳額を控除しています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%で、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は72%で す。主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%で、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は83%で す。主要な費目及び金額は次のとおりです。
役員報酬 15,061千円	役員報酬 14,514千円
給料手当 67,667千円	給料手当 91,752千円
法定福利費 11,379千円	法定福利費 14,185千円
広告宣伝費 47,457千円	広告宣伝費 15,445千円
減価償却費 819千円	減価償却費 881千円
支払手数料 16,569千円	支払手数料 15,935千円
業務委託費 30,444千円	業務委託費 29,727千円
退職給付費用 3,986千円	退職給付費用 3,411千円
租税公課 35,102千円	租税公課 36,599千円
水道光熱費 26,634千円	水道光熱費 34,814千円
※2. 固定資産除却損の内訳	※2. 固定資産除却損の内訳
構築物 12,087千円	構築物 9,737千円
計 12,087千円	機械及び装置 326千円
	器具及び備品 797千円
	計 10,861千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,910	—	—	36,910

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,910	—	—	36,910

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>76,176千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>76,176千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦購入及びファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、433,820千円です。	現金及び預金	76,176千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	76,176千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>43,468千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>43,468千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦購入及びファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、40,166千円です。	現金及び預金	43,468千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	43,468千円
現金及び預金	76,176千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	76,176千円												
現金及び預金	43,468千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	43,468千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース資産の内容 有形固定資産 主として放送設備（機械及び装置）及び通信機器（器具及び備品）です。	1. リース資産の内容 有形固定資産 同左																																								
2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	2. リース資産の減価償却の方法 同左																																								
リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9,861</td><td>4,109</td><td>5,752</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>261,760</td><td>160,392</td><td>101,367</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35,733</td><td>25,607</td><td>10,125</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,354</td><td>190,109</td><td>117,245</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	9,861	4,109	5,752	器具及び備品	261,760	160,392	101,367	ソフトウェア	35,733	25,607	10,125	合計	307,354	190,109	117,245	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9,861</td><td>5,517</td><td>4,343</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>239,115</td><td>179,956</td><td>59,158</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>32,271</td><td>27,860</td><td>4,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>281,248</td><td>213,335</td><td>67,912</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	9,861	5,517	4,343	器具及び備品	239,115	179,956	59,158	ソフトウェア	32,271	27,860	4,410	合計	281,248	213,335	67,912
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,861	4,109	5,752																																						
器具及び備品	261,760	160,392	101,367																																						
ソフトウェア	35,733	25,607	10,125																																						
合計	307,354	190,109	117,245																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,861	5,517	4,343																																						
器具及び備品	239,115	179,956	59,158																																						
ソフトウェア	32,271	27,860	4,410																																						
合計	281,248	213,335	67,912																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内50,700千円	1年以内40,895千円																																								
1年超71,238千円	1年超30,343千円																																								
合計121,939千円	合計71,238千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料60,727千円	支払リース料51,944千円																																								
減価償却費相当額56,153千円	減価償却費相当額48,253千円																																								
支払利息相当額3,884千円	支払利息相当額2,555千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	同左																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

未払金等は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものです。これらは流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,176	76,176	—
(2) 売掛金	98,376	98,376	—
資産計	174,553	174,553	—
(1) 未払金	200,018	200,018	—
(2) 未払法人税等	162,677	162,677	—
(3) 長期借入金（※1）	232,960	230,532	△2,427
(4) リース債務（※2）	403,243	402,127	△1,115
(5) 長期未払金（※3）	75,318	74,631	△687
負債計	1,074,217	1,069,987	△4,230

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでいます。

（※3）1年内返済予定の長期未払金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) リース債務及び(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76,176	—	—	—
売掛金	98,376	—	—	—
合計	174,553	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものです。これらは流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,468	43,468	—
(2) 売掛金	18,540	18,540	—
(3) 未収法人税等	106,534	106,534	—
資産計	168,543	168,543	—
(1) 短期借入金	630,000	630,000	—
(2) 未払金	143,589	143,589	—
(3) 長期借入金（※1）	172,280	171,650	△629
(4) リース債務（※2）	358,722	357,317	△1,405
(5) 長期未払金（※3）	60,725	60,275	△450
負債計	1,365,318	1,362,832	△2,485

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでいます。

（※3）1年内返済予定の長期未払金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) リース債務及び(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,468	—	—	—
売掛金	18,540	—	—	—
合計	62,009	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	29,147千円
(2) 退職給付引当金	29,147千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,396千円
(2) 退職給付費用	5,396千円

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	30,415千円
(2) 退職給付引当金	30,415千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	4,171千円
(2) 退職給付費用	4,171千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払金</td><td>37,213千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>11,775千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,112千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>69,227千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△69,227千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>47.3%</td></tr> </table>	未払金	37,213千円	退職給付引当金	11,775千円	未払事業税	12,125千円	その他	8,112千円	繰延税金資産小計	69,227千円	評価性引当額	△69,227千円	繰延税金資産合計	一千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	住民税等均等割額	0.4%	評価性引当額	6.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.3%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>118,489千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>37,652千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>10,760千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,047千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>168,950千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△168,950千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しています。	繰越欠損金	118,489千円	未払金	37,652千円	退職給付引当金	10,760千円	その他	2,047千円	繰延税金資産小計	168,950千円	評価性引当額	△168,950千円	繰延税金資産合計	一千円
未払金	37,213千円																																										
退職給付引当金	11,775千円																																										
未払事業税	12,125千円																																										
その他	8,112千円																																										
繰延税金資産小計	69,227千円																																										
評価性引当額	△69,227千円																																										
繰延税金資産合計	一千円																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%																																										
住民税等均等割額	0.4%																																										
評価性引当額	6.3%																																										
その他	△0.1%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.3%																																										
繰越欠損金	118,489千円																																										
未払金	37,652千円																																										
退職給付引当金	10,760千円																																										
その他	2,047千円																																										
繰延税金資産小計	168,950千円																																										
評価性引当額	△168,950千円																																										
繰延税金資産合計	一千円																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、本社建物等について退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていません。また、伝送路についても事業廃止時における撤去義務を有していますが、現在のところ事業廃止は予定されていません。これらの理由により、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、資産除去債務は計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

なお、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、有線テレビ放送事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県 鳥栖市	8,473	製造業	(被所有) 直接69.5	主に資金の 援助 役員の兼任	広告放送 売上 (注1)	617	売掛金	273
							借入金返済 (注2)	20,000	—	—
							利息の支払 (注2)	100	—	—
							被債務保証 (注3)	232,960	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の条件で行っています。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。

(注3) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

久光製薬株式会社（東京、名古屋、福岡の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県 鳥栖市	8,473	製造業	(被所有) 直接69.5	主に資金の 援助 役員の兼任	広告放送 売上 (注1)	320	売掛金	273
							被債務保証 (注2)	172,280	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 独立第三者間取引と同様の条件で行っています。
(注2) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

久光製薬株式会社（東京、名古屋、福岡の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 38,980円46銭	1株当たり純資産額 31,410円62銭
1株当たり当期純利益金額 6,941円94銭	1株当たり当期純損失金額(△) △7,569円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,438,768	1,159,366
普通株式に係る純資産額(千円)	1,438,768	1,159,366
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	36,910	36,910
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,910	36,910

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	256,227	△279,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	256,227	△279,402
普通株式の期中平均株式数(株)	36,910	36,910

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,441	—	—	93,441	44,165	4,047	49,275
構築物	2,704,459	383,502	162,203 (149,165)	2,925,759	1,109,846	128,920	1,815,912
機械及び装置	705,255	28,224	20,505 (4,200)	712,974	566,460	67,940	146,513
車両及び運搬具	4,278	—	—	4,278	2,802	783	1,475
器具及び備品	126,932	1,747	36,083	92,596	78,419	4,506	14,176
リース資産	464,394	40,166	—	504,561	169,345	84,611	335,216
有形固定資産計	4,098,761	453,640	218,791 (153,365)	4,333,611	1,971,040	290,811	2,362,570
無形固定資産							
ソフトウェア	14,909	—	—	14,909	4,610	2,981	10,298
電話加入権	291	—	—	291	—	—	291
無形固定資産計	15,200	—	—	15,200	4,610	2,981	10,589

(注) 1. 当期減少額の()内は、補助金収入による圧縮記帳の控除額で、内数としています。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	鳥栖・みやき難視聴地区エリア拡張	179,000千円
構築物	引き込み伝送路	103,894千円
機械及び装置	ヘッドエンド設備	15,000千円
リース資産	スタジオ設備	23,167千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	630,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,680	58,340	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	82,037	90,081	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	172,280	113,940	—	平成25年4月～ 平成29年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	321,205	268,641	2.0	平成25年3月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	14,593	14,828	1.58	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,725	45,897	1.58	平成25年3月～ 平成28年2月
計	711,521	1,221,728	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 長期借入金は、無利息です。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）、その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,190	35,150	20,100	7,500
リース債務	91,809	86,654	76,590	10,707
その他有利子負債	15,063	15,299	15,534	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,883	260	587	3,212	343
賞与引当金	9,469	—	9,469	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収によるものです。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	603
普通預金	35,068
郵便貯金	7,796
預金計	42,864
計	43,468

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久留米市	5,150
大木町	1,666
NHKアイテック(株)	1,596
(株)QVCジャパン	833
(株)電通九州	705
その他	8,589
計	18,540

(b) 発生及び回収状況並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
98,376	963,716	1,043,551	18,540	0.7	98.3

(注) 滞留期間(E) = $\frac{\{(A)+(D)\}/2}{(B)/12}$ 回収率(F) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

b 負債

(イ) 未払金

項目	金額(千円)
ウェスタンリース(株)	14,828
久留米市	12,154
佐賀デジタルネットワーク(株)	7,937
日本音楽著作権協会(JASRAC)	3,950
システムラボラトリー(株)	3,353
その他	116,194
計	158,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県久留米市百年公園1番1号 株式会社C R C Cメディア
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	会社所定の手数料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月20日

株式会社C R C Cメディア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R C Cメディアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R C Cメディアの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月20日

株式会社C R C Cメディア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R C Cメディアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R C Cメディアの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。